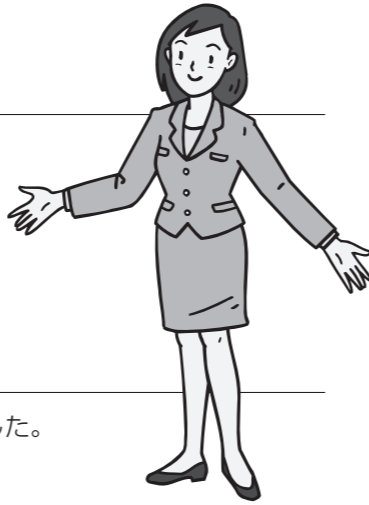


国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の支払証明が必要な方へ

市役所水口庁舎、各支所地域窓口課で、無料で発行します。(普通徴収分のみ)
 なお、甲賀市の各申告相談会場で申告される人については、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の支払証明は必要ありません。(他の市区町村での支払分を除く)



寄附金控除

寄附金控除について、適用下限額が2千円(改定前:5千円)に引き下げられました。

政党等寄附金特別控除

平成26年12月31日までに支出した寄附金に係る政党等寄附金特別控除について、税額控除の計算の対象となる政党等に対する寄附金の適用下限額が2千円(改定前:5千円)に引き下げられました。

農業所得の収支計算

水稻・麦・大豆・出荷野菜等の農作物を栽培されている人は農業所得の収支計算が必要です。

■対象となる作物…水稻・麦・大豆・出荷野菜・茶・果樹・花 等

■収入と必要経費の集計について

収入…出荷伝票、納品書控、通帳等で平成22年中の収入金額

必要経費…平成22年中の収入になる農作物に対する「肥料、農薬、種子、水利費、土地改良費、減価償却費等の経費」

■収支計算方法 収入金額－必要経費＝所得金額

■書類の保存 伝票やJAの組合員勘定も必要です。整理し保存しておいてください。

平成22年分収支内訳書(農業所得用)を作成し、申告相談にお越しください。

申告相談のお願いと注意事項

申告相談でお待ちいただく時間をできるだけ短くするために次のことにご協力ください。

■必要書類

- ◎申告時には扶養控除等の判定のため、家族全員の所得のわかる書類も持参ください。
- ◎医療費控除を受ける場合は、領収書は医療を受けた人ごとの病院別・支払日順に並べ、「医療費の明細書」に合計額を記載してください。(「医療費の明細書」は、税務署、税務課、各支所、申告会場にあります)
 ※市ホームページ「市民税について」からもダウンロードできます。封筒に貼りつけてお使いください。
- ◎振替納税を利用される場合は、申告者本人の口座番号、金融機関名、支店名がわかるものと金融機関へのお届印。
- ◎還付が見込まれる場合は、申告者本人の口座番号、金融機関名、支店名がわかるもの。
- ◎昨年の確定申告書および収支内訳書の控えをお持ちの方は、必ず申告相談に持参してください。
- ◎確定申告書に収支内訳書を付ける必要がある場合は、必ず事前に収支内訳書を作成してご来場ください。
- ◎次の申告については、受付できませんので、税務署の申告会場で申告をしてください。
 - ・譲渡所得(土地・株式等)のある方
 - ・住宅借入金(取得)等特別控除を初めて受ける方
 - ・雑損控除を受ける方
 - ・青色申告の方
 - ・消費税の申告
 - ・事業所得(農業・営業等所得)の合計収入金額が1,000万円以上の方
 - ・納税者が死亡された場合の確定申告(準確定申告)
 - ・その他複雑な内容の申告

問い合わせ

住民税(市県民税)について…税務課 ☎65-0679 ☎63-4574
 所得税について……………水口税務署 ☎62-0314 (自動音声案内)

おむつ使用証明書に代わる確認書と障害者控除対象者認定

■おむつ使用証明書に代わる確認書

要介護認定を受けている人で、おむつ代の医療費控除を受けようとする人は、1年目は主治医の「おむつ使用証明書」が必要ですが、2年目以降はこれに代わり、市が交付する「おむつ代の医療費控除証明必要事項の確認書」で申告することができます。

平成22年中におむつを使用していて、前年に引き続きおむつ代の医療費控除を受けようとする人は申請してください。

ただし、この確認書は要介護認定の主治医意見書の内容により確認しますので、前年に主治医の「おむつ使用証明書」を受けておられても、確認書を交付できない場合がありますのでご了承ください。

■障害者控除対象者認定書

障害者手帳などの交付を受けていない場合でも、65歳以上の人で、認知症や寝たきりなど、甲賀市障害者控除対象者認定書の交付に関する要綱に定める基準に該当する場合は、申請により「障害者控除対象者認定書」の交付を受けると障害者控除の対象となります。

〈特別障害者控除〉

- ①日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常時介護を必要とし、目を離すことができない状態の人
- ②6か月以上寝たきり状態で、排泄、食事、着替えに介助を必要とする人
- ③指定医の診断書等で身体障がいの程度が1級または2級に該当する人

〈障害者控除〉

- ④日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする状態の人
- ⑤指定医の診断書等で身体障がいの程度が3級から6級に該当する人

上記のような状態が見られる人は申請してください。①②④の人は、要介護認定調査票の日常生活自立度を、また③⑤の人は、診断書等で障がいの程度を確認した後、該当する人については認定となります。

なお、既にこの認定を受けている人は申請の必要はありませんが、認定の時と比べ、認知症や寝たきりの程度に変更がある場合は再度申請が必要となります。

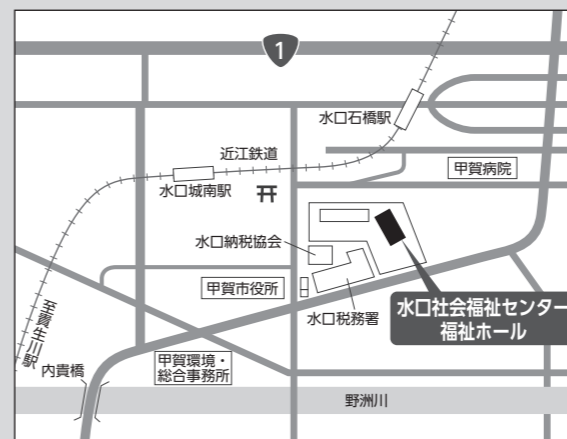
認定書原本は、翌年以降も繰り返しご使用いただけますので、なくさないように保管してください。

各申請については、市民窓口センター、各支所地域窓口課、保健介護課まで提出してください。また該当する人への確認書・認定書は後日郵送にて交付します。

不明な点については、下記までお問い合わせください。

問い合わせ 保健介護課 介護保険係 ☎65-0698 ☎63-4085

平成22年分 所得税・住民税 申告相談会場



所在地：水口町水口 5609 番地



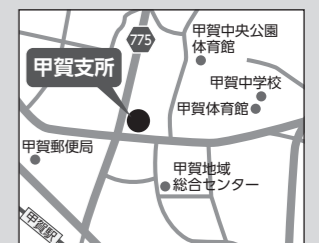
所在地：甲南町野田 810 番地



所在地：土山町北土山 1715 番地



所在地：信楽町長野 1203 番地



所在地：甲賀町相模 173 番地 1